

平成20年6月期 中間決算短信（非連結）



平成20年2月28日

上場会社名 SHINPO 株式会社  
 (登記上 シンポ株式会社) 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 武司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL (052) 776-2231  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,667	△13.7	53	△25.8	△12	—	△60	—
18年12月中間期	1,932	△0.1	71	△40.9	67	△78.2	8	△96.5
19年6月期	3,682	—	162	—	177	—	△61	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△10	75	—	—
18年12月中間期	1	49	—	—
19年6月期	△10	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月中間期	3,530		2,469		69.9		436 24	
18年12月中間期	3,907		2,701		69.1		477 35	
19年6月期	3,757		2,654		70.6		468 95	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,469百万円 18年12月中間期 2,701百万円 19年6月期 2,654百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	47	△104	43	506
18年12月中間期	31	△18	△86	350
19年6月期	169	113	△186	519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	— —	— —	— —	10 00	10 00
20年6月期	— —	— —	— —	—	—
20年6月期（予想）	—	—	—	12 50	12 50

3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,650	△0.9	150	△7.9	100	△43.7	65	—	11	48

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年12月中間期 6,140,850株 18年12月中間期 6,140,850株 19年6月期 6,140,850株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 480,597株 18年12月中間期 480,597株 19年6月期 480,597株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的規模の金融不安や、原油価格の高騰といった景気に対する懸念材料により、厳しい状況が続いております。

焼肉業界におきましては、業界内の競争はもとより、食材価格の高騰、人材確保難など経営環境は依然として厳しい状況が続いております。また、建築基準法改正の影響を受け、新規出店が大きく減少しております。

このような状況のもと、当社は、無煙ロースターの専門集団である強みを活かして、「お客様の繁盛店作り」に努めてまいりました。その結果、売上高は1,667百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰等により売上原価が上昇し、営業利益は53百万円（前年同期比25.8%減）となり、投資事業組合損失60百万円の計上により経常利益は△12百万円（前年同期67百万円）となりました。

また特別損失で、株式市場の株価下落により保有株式の時価が大幅に下落したため、投資有価証券評価損41百万円を計上いたしました。その結果、中間純利益は△60百万円（前年同期8百万円）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

品目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減比
製品	583,241	30.2%	610,041	36.6%	26,800	4.6%
部材品	307,964	15.9	280,016	16.8	△27,948	△9.1
据付工事	446,492	23.1	436,908	26.2	△9,584	△2.1
その他内装工事	213,890	11.1	272,952	16.4	59,062	27.6
商品	380,747	19.7	67,731	4.0	△313,016	△82.2
合計	1,932,335	100.0	1,667,650	100.0	△264,685	△13.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### ② 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資は引続き堅調に推移するものの、サブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動、原油価格の動向等が内外経済に与える影響は留意が必要と予想されます。

焼肉業界におきましては、原材料の高騰等の他、景気の先行不安による消費者心理の減退と合わせて厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況の中、当社といたしましては、製品の品質向上、よりきめ細かな対応によるメンテナンスサービス等を実施し、更なるクオリティーの向上に努め他社との差別化を明確にしております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、当中間期の業績を考慮し、売上高3,650百万円、経常利益100百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## a. 資産

当中間会計期間末の総資産は3,530百万円であり、前事業年度末に比べて227百万円減少しております。主な要因は、売掛金(99百万円の減少)、投資有価証券(102百万円の減少)であります。

## b. 負債

当中間会計期間末の負債合計は1,060百万円であり、前事業年度末に比べて41百万円減少しております。主な要因は、買掛金が59百万円減少したことあります。

## c. 純資産

当中間会計期間末の純資産合計は2,469百万円であり、前事業年度末に比べて185百万円減少しております。

主な要因は、中間純損失60百万円の計上により繰越利益剰余金が減少し、またその他有価証券評価差額金が減少したことあります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ13百万円減少し506百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の増加(前年同期は31百万円増)となりました。その主な要因は、売上債権の減少138百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、104百万円の減少(前年同期は18百万円減)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出165百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の増加(前年同期は86百万円減)となりました。その主な要因は、短期借入金の増加100百万円によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 平成18年6月期	第37期 平成19年6月期	第38期 平成20年6月中間期
自己資本比率(%)	69.9	70.6	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	61.0	46.7
債務償還年数(年)	2.0	3.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.3	21.3	12.5

(注) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び、今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率3%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき12円50銭の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースター事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店の業績において多大な影響を受けました。

その後、国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。

その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、新たにBSEが発生することにより、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、平成19年6月の建築基準法の改正により、焼肉店舗の着工遅れを発生させ、業績的にも影響を与える可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値ある製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システム開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入をしておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は、長年にわたり自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主様重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましても、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

### (4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社は、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。また当社は、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		490,982		647,144		708,309	
2. 受取手形	※3	104,930		93,812		141,904	
3. 売掛金		630,510		360,823		460,608	
4. 有価証券		171,022		63,553		71,309	
5. たな卸資産		149,311		165,664		165,207	
6. 繰延税金資産		10,455		9,655		11,781	
7. その他		12,751		23,935		11,851	
8. 貸倒引当金		△1,000		△920		△800	
流動資産合計		1,568,964	40.2	1,363,668	38.6	1,570,171	41.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	96,949		94,259		93,295	
2. 土地	※2	572,329		572,329		572,329	
3. その他		106,576		97,397		99,887	
有形固定資産合計		775,854	19.8	763,986	21.7	765,512	20.4
(2) 無形固定資産							
		4,388	0.1	4,295	0.1	4,326	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,255,318		1,088,492		1,191,064	
2. 繰延税金資産		176,483		173,761		101,531	
3. その他		135,292		149,477		138,211	
4. 貸倒引当金		△8,563		△13,636		△13,670	
投資その他の資産 合計		1,558,531	39.9	1,398,094	39.6	1,417,135	37.7
固定資産合計		2,338,774	59.8	2,166,376	61.4	2,186,974	58.2
資産合計		3,907,738	100.0	3,530,044	100.0	3,757,145	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		64,773		47,381		107,126	
2. 短期借入金	※2	520,000		520,000		420,000	
3. 一年以内償還予定 社債		—		100,000		100,000	
4. 未払金		266,392		109,945		151,037	
5. 未払法人税等		37,744		11,454		37,017	
6. 賞与引当金		10,400		14,000		13,200	
7. 役員賞与引当金		9,000		7,500		12,000	
8. その他	※4	57,884		61,135		74,979	
流動負債合計		966,193	24.7	871,416	24.7	915,361	24.4
II 固定負債							
1. 社債		100,000		—		—	
2. 退職給付引当金		127,624		108,835		112,771	
3. 役員退職慰労引当 金		—		66,291		62,633	
4. その他		12,000		14,250		12,000	
固定負債合計		239,624	6.2	189,376	5.4	187,404	5.0
負債合計		1,205,817	30.9	1,060,793	30.1	1,102,765	29.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		639,307	16.4	639,307	18.1	639,307	17.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		595,887		595,887		595,887	
資本剰余金合計		595,887	15.2	595,887	16.9	595,887	15.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		159,826		159,826		159,826	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,400,000		1,350,000		1,400,000	
繰越利益剰余金		84,712		△52,873		14,578	
利益剰余金合計		1,644,539	42.1	1,456,953	41.2	1,574,405	41.9
4. 自己株式		△188,062	△4.8	△188,062	△5.3	△188,062	△5.0
株主資本合計		2,691,671	68.9	2,504,086	70.9	2,621,538	69.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		10,249	0.2	△34,835	△1.0	32,841	0.8
評価・換算差額等合 計		10,249	0.2	△34,835	△1.0	32,841	0.8
純資産合計		2,701,921	69.1	2,469,250	69.9	2,654,380	70.6
負債純資産合計		3,907,738	100.0	3,530,044	100.0	3,757,145	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,932,335	100.0		1,667,650	100.0		3,682,373	100.0
II 売上原価			1,344,042	69.6		1,103,838	66.2		2,490,817	67.6
売上総利益			588,292	30.4		563,811	33.8		1,191,556	32.4
III 販売費及び一般管理 費			516,713	26.7		510,714	30.6		1,028,689	28.0
営業利益			71,578	3.7		53,096	3.2		162,867	4.4
IV 営業外収益	※1		11,741	0.6		6,285	0.3		35,114	1.0
V 営業外費用	※2		16,149	0.8		71,928	4.3		20,349	0.6
経常利益又は経常 損失 (△)			67,170	3.5		△12,545	△0.8		177,632	4.8
VI 特別利益	※3		4,389	0.2		—	—		55,162	1.5
VII 特別損失	※4		25,203	1.3		63,150	3.7		164,386	4.4
税引前中間 (当 期) 純利益又は 税引前中間純損 失 (△)			46,356	2.4		△75,696	△4.5		68,408	1.9
法人税、住民税及 び事業税		35,000			9,000			69,000		
法人税等調整額		2,934	37,934	2.0	△23,846	△14,846	△0.9	69,119	130,119	3.6
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			8,422	0.4		△60,849	△3.6		△61,711	△1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	639,307	595,887	159,826	1,250,000	297,043	△188,062	2,754,002
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立	-	-	-	150,000	△150,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△70,753	-	△70,753
中間純利益	-	-	-	-	8,422	-	8,422
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	150,000	△212,330	-	△62,330
平成18年12月31日 残高 (千円)	639,307	595,887	159,826	1,400,000	84,712	△188,062	2,691,671

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	80,438	2,834,440
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△70,753
中間純利益	-	8,422
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	△70,188	△70,188
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,188	△132,519
平成18年12月31日 残高 (千円)	10,249	2,701,921

当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年 6 月 30 日 残高 (千円)	639,307	595,887	159,826	1,400,000	14,578	△188,062	2,621,538
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	△50,000	50,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△56,602	-	△56,602
中間純損失	-	-	-	-	△60,849	-	△60,849
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△50,000	△67,452	-	△117,452
平成19年12月31日 残高 (千円)	639,307	595,887	159,826	1,350,000	△52,873	△188,062	2,504,086

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 6 月 30 日 残高 (千円)	32,841	2,654,380
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩し	-	-
剰余金の配当	-	△56,602
中間純損失	-	△60,849
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△67,677	△67,677
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△67,677	△185,129
平成19年12月31日 残高 (千円)	△34,835	2,469,250

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,250,000	297,043	1,706,870	△188,062	2,754,002
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	150,000	△150,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△70,753	△70,753	-	△70,753
当期純損失	-	-	-	-	-	△61,711	△61,711	-	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	150,000	△282,464	△132,464	-	△132,464
平成19年6月30日 残高 (千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	14,578	1,574,405	△188,062	2,621,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	80,438	80,438	2,834,440
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△70,753
当期純損失	-	-	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△47,596	△47,596	△47,596
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,596	△47,596	△180,060
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,841	32,841	2,654,380

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中 間純損失 (△)		46,356	△75,696	68,408
減価償却費		12,282	16,553	27,638
貸倒引当金の増減額		△4,389	85	517
賞与引当金の増減額		200	800	3,000
役員賞与引当金の増 減額		△9,000	△4,500	△6,000
退職給付引当金の増 減額		△1,183	△3,935	△16,036
役員退職慰労引当金 の増減額		—	3,658	62,633
受取利息及び受取配 当金		△1,966	△2,156	△5,034
投資事業組合損益		△7,010	60,401	629
支払利息		3,587	3,435	7,069
社債利息		557	335	892
有価証券評価損益		12,005	7,756	11,758
投資有価証券評価損		22,153	41,604	97,490
投資有価証券売却損		3,050	19,685	11,300
固定資産除売却損		—	1,860	—
売上債権の増減額		△43,946	138,499	104,037
たな卸資産の増減額		25,396	△456	9,501
仕入債務の増減額		△28,641	△59,745	13,711
未払消費税等の増減 額		△4,222	1,205	△7,220
その他		101,573	△66,639	△83,775
小計		126,803	82,750	300,521
利息及び配当金の受 取額		1,966	2,156	5,034
利息の支払額		△4,144	△3,770	△7,962
法人税等の支払額		△93,496	△33,980	△128,223
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31,127	47,156	169,369

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△140,568	△109,125	△297,198
定期預金の払戻による収入		183,563	157,052	292,132
有形固定資産の取得による支出		△17,405	△16,857	△22,356
投資有価証券の取得による支出		△74,540	△165,111	△283,925
投資有価証券の売却による収入		18,542	30,879	287,940
投資事業組合の分配金による収入		13,000	3,000	19,212
貸付けによる支出		△5,300	△4,500	△10,200
貸付金の回収による収入		5,300	4,500	10,200
その他の増減		△720	△4,116	117,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,128	△104,278	113,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		670,000	460,000	1,270,000
短期借入金の返済による支出		△620,000	△360,000	△1,320,000
長期借入金の返済による支出		△16,520	—	△16,520
社債償還による支出		△50,000	—	△50,000
配当金の支払額		△70,156	△56,116	△70,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,676	43,883	△186,971
IV 現金及び現金同等物の増減額		△73,677	△13,239	95,589
V 現金及び現金同等物の期首残高		424,090	519,679	424,090
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		350,413	506,440	519,679

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法 (売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、仕掛品                      総平均法による原価法                      商品、原材料                      移動平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      商品、原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      なお、投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      商品、原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 償却方法は定率法によっており、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 市場販売目的 見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間 (3 年) に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法を採用しております。 自社利用 見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 イ 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が3,921千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) —————  自社利用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 イ 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 市場販売目的 見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間 (3 年) に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法を採用しております。 自社利用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は3,518千円、税引前中間純利益は59,114千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(役員退職慰労金の会計処理の変更) 役員に対する退職慰労金は、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日) の公表を契機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これにより、当事業年度発生額7,037千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額55,596千円については特別損失に計上しております。従来の方法と比較して、経常利益は7,037千円、税引前当期純利益は62,633千円それぞれ減少しております。 なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が当事業年度の下期に公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は3,518千円、税引前中間純利益は59,114千円それぞれ多く計上されております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	715,716千円	720,401千円	731,010千円
※2. 担保資産			
(1)担保提供資産			
建物	66,343千円	61,334千円	63,811千円
土地	460,829	460,829	460,829
計	<u>527,172</u>	<u>522,163</u>	<u>524,640</u>
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	460,000千円	460,000千円	360,000千円
※3. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目の中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形……………1,655千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目の中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形……………3,739千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、当事業年度末日満期手形が以下の科目の当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形……………5,078千円</p>
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	370千円	599千円	885千円
受取配当金	1,595	1,557	4,148
投資事業組合利益	7,010	—	—
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3,587千円	3,435千円	7,069千円
社債利息	557	335	892
有価証券評価損	12,005	7,756	11,758
投資事業組合損失	—	60,401	629
※ 3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	4,389千円	—千円	—千円
※ 4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	22,153千円	41,604千円	97,490千円
投資有価証券売却損	3,050	19,685	11,300
固定資産除却損	—	1,860	—
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,220千円	16,522千円	27,514千円
無形固定資産	61	30	123

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間) (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合 計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597
合 計	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	12円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(当中間会計期間) (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合 計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597
合 計	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(前事業年度) (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合 計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597
合 計	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	12円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘 定 490,982千円	現金及び預金勘 定 647,144千円	現金及び預金勘 定 708,309千円
預入期間が3ヶ 月を超える定期 △140,568	預入期間が3ヶ 月を超える定期 △140,703	預入期間が3ヶ 月を超える定期 △188,629
預金	預金	預金
現金及び現金同 等物 350,413	現金及び現金同 等物 506,440	現金及び現金同 等物 519,679

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券  
満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

その他有価証券

区分	前中間会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	420,879	332,072	△88,807
債券	100,000	99,770	△230
その他	597,441	703,734	106,292
合計	1,118,321	1,135,576	17,254

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記 1. を除く)

区分	前中間会計期間末
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	119,742

(当中間会計期間) (平成19年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当中間会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	412,685	306,842	△105,842
債券	100,000	122,860	22,860
その他	425,800	434,793	8,993
合計	938,485	864,496	△73,988

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記 1. を除く)

区分	当中間会計期間末
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	117,264
投資事業組合出資金	106,731
合計	223,996

(前事業年度) (平成19年 6 月30日現在)

1. 時価のある有価証券  
満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。

その他有価証券

区分	前事業年度		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	431,377	411,561	△19,817
債券	100,000	114,950	14,950
その他	488,506	538,746	50,241
合計	1,019,885	1,065,258	45,373

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

区分	前事業年度
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	125,805

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間) (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間) (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	477円35銭	436円24銭	468円95銭
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失(△)	1円49銭	△10円75銭	△10円90銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益については、 潜在株式がないため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	8,422	△60,849	△61,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(千円)	8,422	△60,849	△61,711
期中平均株式数(千株)	5,660	5,660	5,660

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 品目別生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品	3,808台	583,316	4,018台	608,944	7,920台	1,231,082
据付工事		446,492		436,908		887,296
その他内装工事		213,890		272,952		350,486
合計		1,243,698		1,318,805		2,468,864

## 2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品	522,821	2,677	555,639	4,448	1,225,737	58,849
部材品	288,029	1,269	268,373	2,289	636,116	13,931
据付工事	415,116	7,215	399,331	2,219	888,501	39,796
その他内装工事	218,286	5,881	265,725	—	356,227	7,226
商品	372,561	3,029	63,341	51	564,443	4,441
合計	1,816,815	20,073	1,552,411	9,007	3,671,027	124,246

## 3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品	3,782台	583,241	4,025台	610,041	7,913台	1,229,985
部材品		307,964		280,016		643,388
据付工事		446,492		436,908		887,296
その他内装工事		213,890		272,952		350,486
商品		380,747		67,731		571,216
合計		1,932,335		1,667,650		3,682,373

(注) 1. 上記各表の金額は、販売価額によっております。

2. 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。